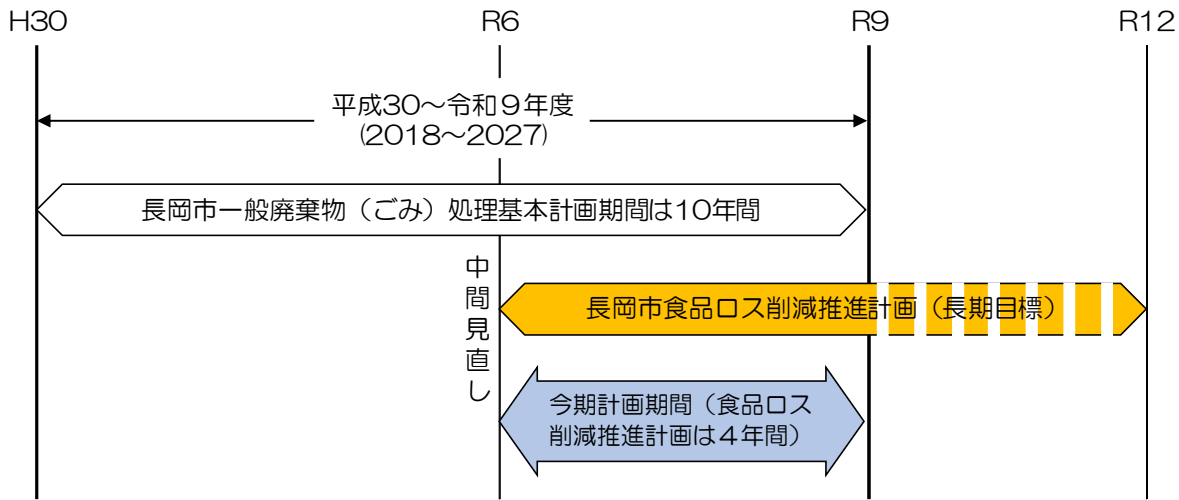


長岡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(長岡市食品ロス削減推進計画)の中間見直しについて

1 趣旨

長岡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画は、家庭及び事業所から排出されるごみの発生及び排出抑制、減量化、資源化ならびに適正処理に関して、長期的、総合的な方向性を示すものである。現行計画の策定から5年が経過し、廃棄物処理を取り巻く現状や社会情勢の変化を踏まえ、中間見直しを行う。



2 背景

- (1) 持続可能な開発目標を達成するため、令和元年 10 月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。
- (2) ごみの減量・リサイクル分野における今後の課題として、令和 4 年 4 月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。
- (3) (1)、(2)により、食品ロス削減とプラスチック資源循環の基本的な方針を示し、具体的な取組を進める必要がある。
- (4) 本市においては、ごみ焼却により発生する熱エネルギーを有効活用する高効率発電システムを備えた中之島クリーンセンターの稼働を令和 6 年 4 月から予定。また、現在稼働する寿クリーンセンターの大規模な施設の更新についても今後検討していく必要がある。

3 現行計画の達成状況と評価

項目	基準値(H28 年度)	現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
ごみ排出量	88,407t/年	83,145 t/年	79,300t/年
市民1人1日当たり	884g	877g	867g
リサイクル率	24.7%	24.3%	27.5%

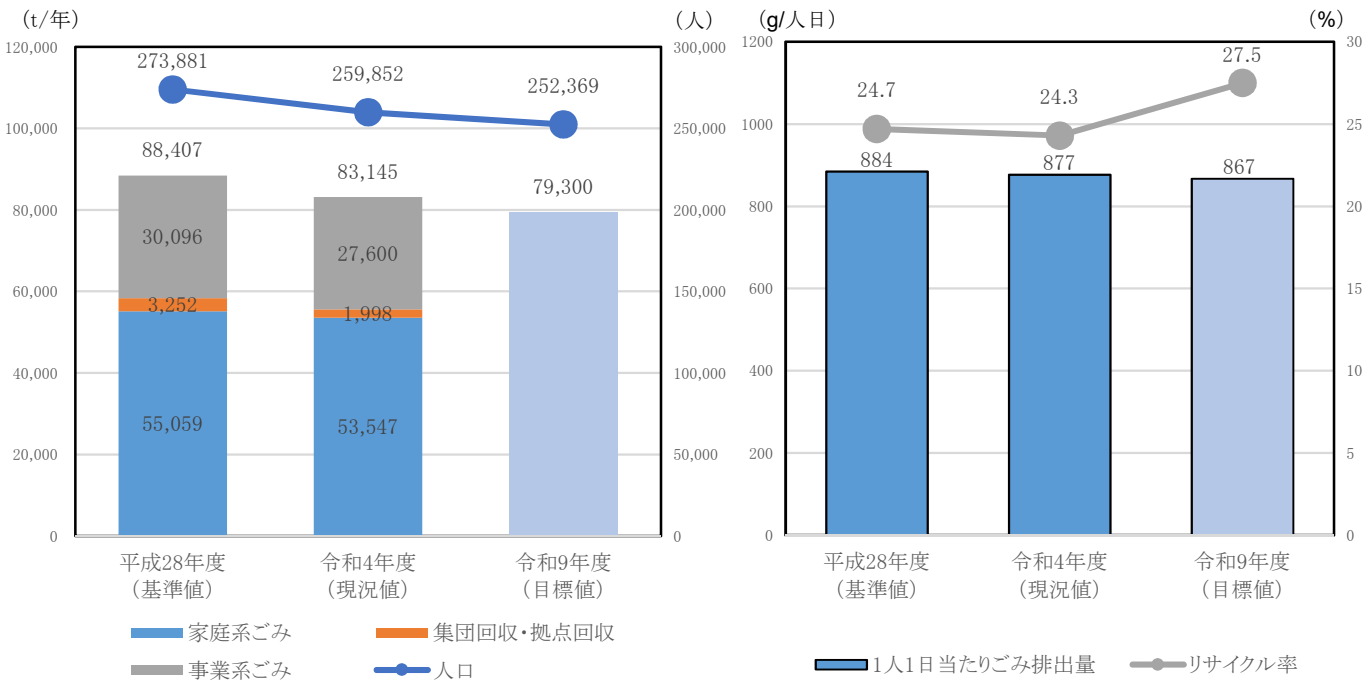
※平成 28 年度(基準年度)と令和 4 年度の実績値を比較

(1) ごみ排出量、市民1人1日当たりのごみ排出量

令和4年度のごみ排出量は 83,145tで、平成 28 年度の 88,407tから 6%減少している。区分別では、家庭系ごみ 2.7%、集団回収・拠点回収 38.6%、事業系ごみは 8.3%と全て減少。

また、市民1人1日当たりのごみ排出量は 884gから 877gと 7g減少している。

主要要因として、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響、排出先の多様化が進んでいることが考えられる。現在の取組を継続することで目標は達成できる。



(2) リサイクル率

令和4年度のリサイクル率は 24.3%で、平成 28 年度の 24.7%からほぼ横ばいである。

主要要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により集団回収が減少、インターネット等の普及により新聞・雑誌などの回収量が減少したことが考えられる。目標達成に向けて、さらなる3R の徹底を図る必要がある。

4 中間見直しの視点

見直しにあたっては、基本理念である「環境にやさしい循環型社会の実現」のもと、廃棄物処理を取り巻く現状や社会情勢の変化を踏まえ、基本方針と関連する次の事項を各施策項目に反映させる。

- (1) 新たなごみ処理施設(中之島クリーンセンター)の整備
- (2) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中に、食品ロス削減推進計画を位置付け
- (3) 施策の基本フレームを、基本方針～重点項目～施策に整理
- (4) 重点項目に「ごみの発生・排出抑制による減量化の推進」を追加
- (5) 施策を、「発生・排出抑制」「分別・資源化」「処理・処分」「その他」に区分し、個別施策を整理
- (6) 人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を踏まえて設定(令和9年度:252,369 人)

5 中間見直しの内容

(1) 処理・処分施設の長寿命化及び次期整備計画の検討

老朽化した鳥越クリーンセンターのごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設は廃止し、中之島クリーンセンターを整備することにより、市内から排出される一般廃棄物を適正に安定的かつ経済的に処理するとともに、エネルギーの有効利用の促進と環境負荷の低減を図る。

また、寿クリーンセンターについても供用開始から 26 年が経過することから、大規模な施設の更新について検討を行う。

(2) 食品ロスの削減

家庭系食品ロス量は令和 12 年度までに 3,075t以下、基準年度である令和3年度と比較して 11.5%削減することを目指す。

また、食品ロス問題を認知し、複数の取組を実施している人の割合は90%超を目指す。
これらの目標を達成するため、食品ロスの排出抑制について普及啓発や情報提供、環境教育等を行う。

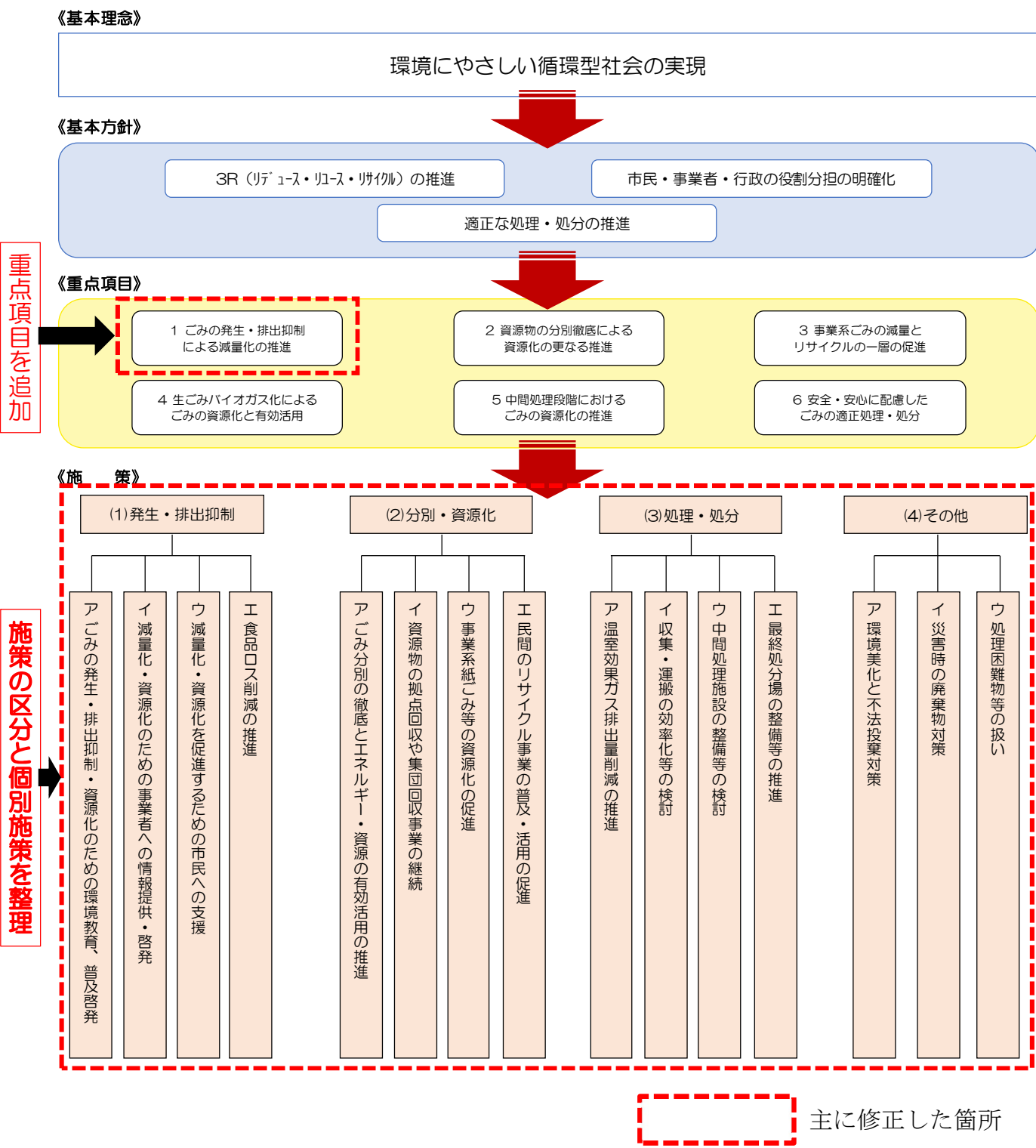
(3) プラスチック製品の再商品化

プラスチック製品の再商品化については、排出されるごみに含まれるプラスチック製品の量などを調査し、分別及び収集の見直しや再商品化ルート of 構築あるいは中間処理施設の整備について検討する必要がある。県や他市町村、民間事業者などの動きを注視しながら先進事例など情報収集を行う。

(4) ごみの減量とリサイクルの啓発

今後、様々なマスメディアやSNSなど紙媒体以外の周知方法を充実し、啓発活動を強化する。
新型コロナウイルス感染症により減少した出前講座を様々な機会 でPRし、実施回数や参加者の増加に繋げる。さらに、事業者に対しては、プラスチック製容器包装・製品の原料について、バイオマスプラスチック等の再生可能資源の活用(リニューアブル)を促す。

6 計画体系と基本方針



7 達成目標

平成 28 年度を基準年度として令和 9 年度までに次の目標を達成することを目指す。

令和 9 年度までに達成を目指す目標値

1 ごみ排出量 88,400t/年 ➡ 79,300t/年（10%の減量）

2 市民 1 人 1 日当たり 884g ➡ 867g（17g/人・日の減量）

3 リサイクル率 24.7% ➡ 27.5%（2.8 ポイントの向上）

※ 基準年は平成 28 年度とする

令和 12 年度までに達成を目指す目標値

1 家庭系食品ロス量 3,474t ➡ 3,075t（11.5%の減量）

2 食品ロス問題を認知して複数の取組を実践する市民の割合 90% ➡ 90%超え

※ 食品ロス量の基準年は令和 3 年度とする

※ 家庭系食品ロス量は、令和 9 年度までに、3,192t（8.1%の減量）以下を目指す

【参考】

		ごみ排出量	1 人 1 日当たりのごみ排出量	リサイクル率
新潟県	R7（2025年）目標値（基準はH30年度）	75.8万トン（11%の減量）	957 g 以下（77 g/人・日の減量）	28%以上（5.1ポイント向上）
新潟県	R2年度実績	82.0万トン	1,016 g	21.7%
国	R7（2025年）目標値（基準はH30年度）	3,800万トン（11%の減量）	850 g 以下（68 g/人・日の減量）	28%（8.1ポイント向上）
国	R3年度実績	4,095万トン	890 g	19.9%

8 目標達成に向けた取組

(1) 発生・排出抑制

ア ごみの発生・排出抑制・資源化のための環境教育、普及啓発

ごみの発生及び排出を抑制し、適切にリユース・リサイクルを推進していくことは、今日のごみ処理において、最も重要な事項である。循環型社会の構築に向けて、これを確実に実行していくことが必要不可欠である。

〈具体的な取組内容〉

- (ア) ごみの発生・排出量の抑制へ向け、市民、事業者、市が協働して取り組むとともに、市民と事業者に対する情報提供や啓発活動を強化する。
- (イ) 将来世代を担う子供たちを対象に、地域における環境学習や環境保全活動を行う。また、家庭から出たごみがどのように処理・処分されるか、この間の工程を理解するため、施設見学会や出前講座の充実を図る。
- (ウ) 循環型社会の構築を目指し、「環境情報誌」を発行し、ごみ処理の現状やごみ減量・リサイクルの取組、ごみ出しルール等の周知徹底を図る。

- (エ) 国・県に対し、基礎自治体として地域の実情を踏まえ、循環型社会の構築に取り組みやすくなるような支援等を要請する。

イ 減量化・資源化のための事業者への情報提供・啓発

循環型社会の構築には、事業者の取組も重要である。次のような取組により、ごみの減量化・資源化を促進していく。

〈具体的な取組内容〉

- (ア) 多量にごみを排出する事業所に対する指導やごみに関する事業者の責任について周知徹底を図る。
- (イ) 燃やすごみに多く含まれる紙類や食品廃棄物の減量化と資源化について、啓発を進める。
- (ウ) 事業系ごみの搬入の際に、不適物の混入の有無を確認する展開検査を実施し、分別ルールを守らない事業者に指導を徹底する。
- (エ) 「ごみ減量・リサイクル協力店」等の増加や活用を促し、官民一体となってリサイクルの推進を図る。
- (オ) プラスチック製容器包装・製品の原料について、バイオマスプラスチック等の再生可能資源の活用(リニューアブル)を促す。

ウ 減量化・資源化を促進するための市民への支援

市民による減量化・資源化の促進のために、次のような取組を推進していく。

〈具体的な取組内容〉

- (ア) たい肥化容器の利用を促進するため、購入について助成する。
- (イ) ごみの減量やリサイクルに取り組む市民の活動を支援する。

エ 食品ロス削減の推進

食品ロスの排出抑制について、市民、事業者が求められる役割と行動を実践していけるよう、食品ロスの排出状況を把握し、普及啓発や情報提供、環境教育等を実施する。

〈具体的な取組内容〉

- (ア) 求められる役割と行動を実践する市民が増えるよう、エコロジー標語・地球温暖化講座の実施や賞味・消費期限の正しい理解に関する記事などを広報誌等に掲載し、啓発活動を強化する。
- (イ) 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」の国民運動をさらに推進し、宴会時の「30・10運動」の呼びかけや、食べきり・使い切りレシピの周知を図る。
- (ウ) 食品ロスの実態を把握し発生量を推計するため、ごみの組成調査を実施する。その結果を踏まえ、食品ロス削減の意識啓発を図る。
- (エ) 従来の呼びかけはもとより、更なる削減効果を生み出す仕組みとして、食品ロス削減に取り組む民間事業者・団体等との連携を検討する。

(2) 分別・資源化

ア ごみの分別の徹底とエネルギー・資源の有効活用の推進

ごみ分別の徹底を推進し、エネルギーの有効利用と資源の有効活用を図る。また、プラスチック製品の分別収集やリサイクル方法及び使用済み紙おむつの処理方法について検討するため先進事例など情報収集を行う。

イ 資源物の拠点回収や集団回収事業の継続

拠点回収や集団回収を継続し、一層の資源化を推進する。

ウ 事業系紙ごみ等の資源化の促進

事業所における紙類や生ごみの分別排出の徹底を図り、事業系燃やすごみに多く含まれる紙類や食品廃棄物の減量化と資源化を推進する。

エ 民間のリサイクル事業の普及・活用の促進

「ごみ減量・リサイクル協力店」等の増加や活用を促し、官民一体となったリサイクルの推進を図る。(再掲)

(3) 処理・処分

ア 温室効果ガス排出量削減の推進

長岡市地球温暖化対策実行計画を踏まえ、ごみ処理にあたっては、3R(発生抑制、再利用、再生利用)の推進により、燃やすごみを減量し、焼却に伴う温室効果ガスの削減を進める。また、ごみ処理施設の適正かつ効率的な管理、省エネ設備の導入などにより、発生する温室効果ガスの削減を図る。

イ 収集・運搬の効率化等の検討

排出される廃棄物を円滑かつ確実に収集・運搬するため、現在の処理業許可業者による体制を安定的に維持するとともに、資源物の拡大や排出状況の変化に応じた、効率的な体制の検討を進める。

ウ 中間処理施設の整備等の検討

中間処理は、排出された廃棄物から金属などの資源物を回収するとともに、生ごみからバイオガスを回収し、燃やすごみから温水を得るなど、資源やエネルギーの有効利用を積極的に行うことで、環境負荷の低減を図り、環境衛生の保全や埋め立て処分量の減量化を目的としている。

本市の中間処理施設である寿クリーンセンターごみ焼却施設(平成 10 年 3 月竣工)、リサイクルプラザ(平成 12 年 3 月竣工)は、適正な維持管理に努めているものの、今後経年による老朽化が進むと見込まれ、施設の機能面での低下が懸念される。

そこで、寿クリーンセンターにおいて焼却施設等の大規模な更新を検討するとともに、次の取組を行う。

〈具体的な取組内容〉

- (ア) 生ごみバイオガス発電センターで発電した電力を有効利用し、脱炭素社会の構築を目指す。
- (イ) 地域内におけるごみの減量・リサイクル活動を支援するとともに、施設の運営にあたり環境負荷の少ない製品を導入し、省資源・省エネルギー施策を推進する。
- (ウ) ごみ焼却施設の適正な維持管理を行い、サーマルリサイクルを継続して推進する。
- (エ) ごみの発生及び排出抑制・資源化の促進、省エネ設備の導入などにより、ごみ処理施設から発生する温室効果ガスを削減する。
- (オ) ごみ焼却施設や資源化施設等の基幹的整備を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- (カ) 中間処理において、適正な処理及び資源物の選別を行い、埋め立て処分量の減量化に努める。

エ 最終処分場の整備等の推進

埋め立て処分量の減量化を積極的に行うことに加え、埋立地の残余容量や法令等に定める測定調査を定期的に実施することにより、最終処分場の延命化と適正な維持管理を推進する。

(4) その他

ア 環境美化と不法投棄対策

「長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例(平成 16 年 10 月施行)」に基づき、クリーン作戦の実施や環境美化推進員の活動など、市民参加と協働の取組を展開することにより、地域の環境美化を推進する。併せて、町内会等との合同パトロールや、民間会社によるパトロールを実施し、不法投棄防止に向けた監視体制を強化するとともに、町内会等と協働で不法投棄物を回収するなど、市民の不法投棄に対する意識向上と、不法投棄をさせない許さない環境づくりの醸成を図る。

イ 災害時の廃棄物対策

多量の廃棄物が震災や水害などにより発生した場合や、一般廃棄物処理施設が運転停止し、ごみを処理できないような大規模災害が発生した場合、災害廃棄物の処理への対応が必要となる。このため、「長岡市災害廃棄物処理計画」(平成 29 年度策定)に基づき、被災地の環境衛生の保全と早期の復旧を図るため、本市は関係機関と連携し、被災地及び避難所の災害廃棄物を適正かつ円滑に処理する。

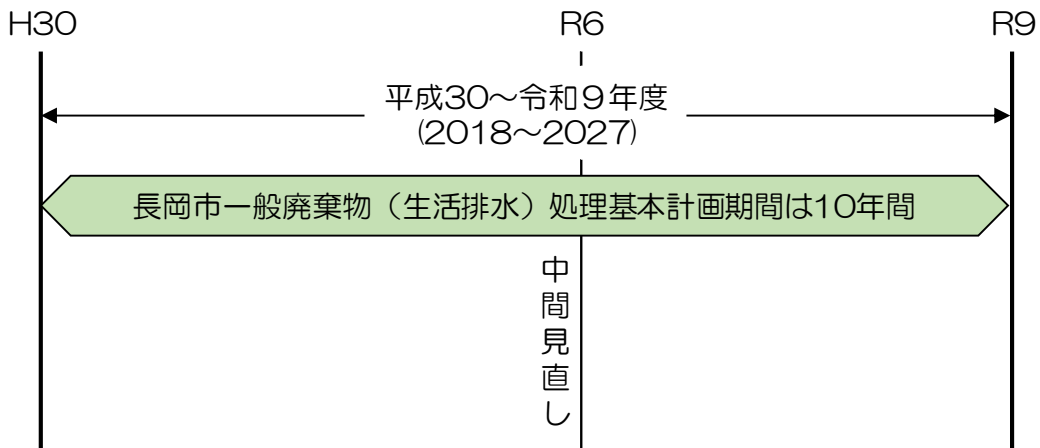
ウ 処理困難物等の扱い

自動車のタイヤ、バッテリー、消火器、塗料、農薬等は、市では処理できない処理困難物として指定しているものの、依然としてごみステーションに排出されている。これらは、製造者や販売業者に処理を依頼するよう、今後も市の広報等を通して一層の周知徹底を図る。

長岡市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画の中間見直しについて

1 趣旨

長岡市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画は、生活排水の長期的・総合的視点に立って、公共下水道及び農業集落排水施設、その他関係事業等と整合を図り、計画的な生活排水処理の推進を図るもの。一般廃棄物(ごみ)処理基本計画と同様、現行計画策定後の汚水処理を取巻く長岡市の情勢を踏まえ、中間見直しを行う。



2 背景

- (1) 本市はこれまでも計画的に汚水処理普及率の向上を図ってきたが、人口・世帯数の減少による下水道使用量の減少に伴い、収益が減少している。
- (2) 本市の下水道施設は、その多くが 1980 年から 2000 年にかけて整備されたことから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている。収益の減少が見込まれるなか、予算の平準化または費用の低減化を図りながら計画的な施設の更新に取り組み、汚水処理の持続性を確保する必要がある。

3 現行計画の達成状況と評価

令和4年度の汚水衛生処理率は 96.0%まで向上しており、すでに現行計画の目標値を達成している。

区分		単位	実績値				目標値	
			平成29年度		令和4年度		令和9年度	
			人口等	割合 (%)	人口等	割合 (%)	人口等	割合 (%)
生活排水処理形態別人口	(1)行政区域内人口	人	272,016	100.0	259,852	100.0	249,790	100.0
	(2)処理人口(自家処理人口を除く)	人	272,016	100.0	259,852	100.0	249,790	100.0
	(3)汚水衛生処理	人	256,199	94.2	249,531	96.0	235,803	94.4
	(4)公共下水道人口	人	240,539	88.4	235,411	90.6	222,780	89.2
	(5)集落排水施設人口	人	10,455	3.8	8,825	3.4	9,073	3.6
	(6)コミュニティ・プラント人口	人	-	-	-	-	-	-
	(7)合併処理浄化槽人口	人	5,205	1.9	5,295	2.0	3,950	1.6
	(8)未処理人口	人	15,817	5.8	9,841	3.8	13,987	5.6
	(9)単独処理浄化槽人口	人	11,024	4.1	7,544	2.9	9,749	3.9
	(10)非水洗化(汲み取り)人口	人	4,793	1.8	2,297	0.9	4,238	1.7
	(11)自家処理人口	人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
汚水衛生処理率		%	94.2	-	96.0	-	94.4	-

4 今後の取組

すでに汚水衛生処理率の目標値を達成していることから、今後は下記の取組を推進し、更なる汚水処理環境の向上を目指す。

- (1) 公共下水道区域
寺泊地域の整備を進めるとともに、既整備区域については、適正な維持管理を推進する。また、既整備区域内では、各家庭における接続率の向上に努める。
- (2) 集落排水施設
新たな整備は行わず、引続き適正な維持管理を推進する。
- (3) 合併処理浄化槽
公共下水道及び農業集落排水施設の事業計画区域以外のうち、山古志地域は公共浄化槽等整備推進事業、山古志地域以外では浄化槽設置整備事業を推進し、合併処理浄化槽の整備を進める。
- (4) 施設の更新及び強靱化
ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の計画的な更新に取り組むとともに、災害リスクの軽減に向け、下水道施設の強靱化を推進する。